

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年12月26日
【事業年度】	第14期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社明世カントリークラブ
【英訳名】	AKEYO COUNTRYCLUB CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 龍司
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市明世町月吉1112番地の88
【電話番号】	0572 - 69 - 2326
【事務連絡者氏名】	業務部長 加木屋 好宏
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞浪市明世町月吉1112番地の88
【電話番号】	0572 - 69 - 2326
【事務連絡者氏名】	業務部長 加木屋 好宏
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (千円)	385,933	391,139	400,108	388,859	418,452
経常利益又は経常損失 (千円)	4,007	25,702	50,284	10,005	61,282
当期純利益又は当期純損失 (千円)	3,172	41,286	51,297	13,798	67,093
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
発行済株式総数 (株)	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759
(普通株式)	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(20,000)
(優先株式)	(4,759)	(4,759)	(4,759)	(4,759)	(4,759)
純資産額 (千円)	2,723,228	2,681,466	2,629,692	2,643,015	2,575,446
総資産額 (千円)	2,815,012	2,788,837	2,740,094	2,751,266	2,668,453
1株当たり純資産額 (円)	54,198.58	56,286.69	58,875.35	58,209.22	61,587.67
1株当たり配当額 (円)					
(普通株式)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(優先株式)	100	100	100	100	100
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	158.63	2,064.31	2,564.86	689.92	3,354.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.7	96.1	95.9	96.0	96.5
自己資本利益率 (%)	0.11	1.53	1.95	0.52	2.38
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	63.03	-	-	14.49	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,014	4,064	8,762	9,091	38,256
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,208	15,687	7,311	13,681	30,789
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	475	475	475	475	475
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	45,771	33,672	31,745	54,042	46,100
従業員数 (人)	20	20	21	17	17
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(16)	(20)	(26)	(48)

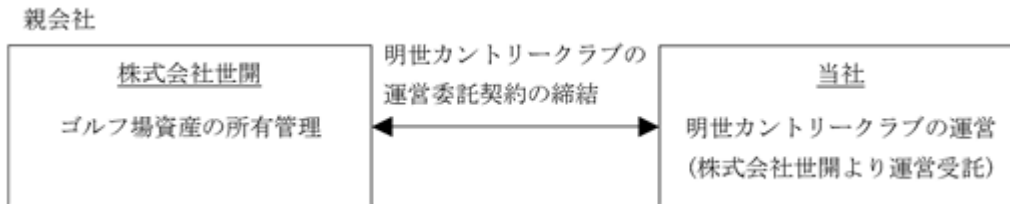
- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社に対する投資を行っていないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため、株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、従業員欄の(外書)は、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

## 2【沿革】

年月	事項
平成16年12月	ゴルフ場事業を目的として、愛知県名古屋市中区に株式会社明世カントリークラブを設立。株式会社世開が当社の株式を100%出資。 発行済株式数20,000株、資本金2億円とする。
平成17年3月	株式会社世開より明世カントリークラブの運営受託開始。

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社親会社である株式会社世開で構成しており、当社はゴルフ場の運営及びゴルフ会員権の販売等を行っております。また、親会社の株式会社世開と当社との間では以下のとおり明世カントリークラブの運営委託契約を締結し、継続的な取引を行っております。



#### 4【関係会社の状況】

##### 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社世開	瑞浪市明世町	95,000	ゴルフ場資産の所有管理	直接 100	株式会社世開が所有する明世カントリークラブの運営受託 役員の兼任等 4名

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15(48)	48.6	10.76	3,533,552

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、平成29年10月1日から平成30年9月30日まで12ヶ月の平均となっており、基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の平成29年10月1日からの平均雇用人数であります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ人口の減少が今後も予想されております。東京オリンピックでのゴルフ競技実施、松山英樹プロの活躍など明るい話題があるものの、団塊の世代すべてが75歳を迎える2025年問題も控え厳しい状況が予想されております。

このような状況の中、当クラブとしましては、コースメンテナンスはもとより、更なるホスピタリティの徹底をほかり、来場者数の維持、増強に努めてまいります。

### 2【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、下記の項目で将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

#### (1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営における来場者数は、景気変動に大きく影響を受けます。

景気低迷は売上高を減少させるリスクがあり、またゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

#### (2) 天候による影響について

ゴルフ場経営においては、天候が来場者の増減・売上高に大きく影響を及ぼします。また、夏・秋の台風及び冬の積雪はコースをクローズさせざるを得ず、売上の減少要因となり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

#### (3) 個人情報の取扱いについて

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っておりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社に対する信頼性の失墜、損害賠償等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 経営成績等の概要

#### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き輸出の増加等を背景に企業収益の改善が進んでおり、雇用環境の改善基調が続く中、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は、米国では企業収益の改善や良好な雇用環境を背景に景気回復が続いているものの、米中の貿易摩擦など保護貿易主義的な政策、中国の財政・金融政策の引き締めや環境規制の強化による景気減速の懸念、世界的な地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当クラブにおきましては、近隣ゴルフ場との価格競争に負けないコース造り、接客に取り組んで参りました。設備面では、2月のレストラン直営に伴う厨房改装・厨房機器購入などの初期投資やコース管理用車両、機械の購入などを行いました。

コースにつきましては、梅雨後半の大雨、その後の40度を超える酷暑、秋口の長雨、度重なる台風の襲来など異常気象の影響から荒れた状況になりましたが、その後のメンテナンスにより回復してきております。夏場の暑さに強く、細葉で転がりの良いグリーンをつくるためのインターシードも3年目を迎え順調に進んでおります。

しかし、天候不順を主因に来場者数が 40,409名（前年は42,770名）と減少した結果、売上高は、レストラン売上も含め 418,452千円（前年は388,859千円）、経常損失は 61,282千円（前年は経常利益10,005千円）、当期純損失は 67,093千円（前年は当期純利益13,798千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ7,942千円減少し、当事業年度末は46,100千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果使用した資金は、38,256千円（前期は9,091千円の獲得）となりました。これは、税引前当期純損失61,282千円の計上があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果獲得した資金は30,789千円（前期は13,681千円の獲得）となりました。  
これは、有形固定資産の取得による支出3,340千円、定期預金の払戻による収入34,139千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は475千円（前期と同額）となりました。  
これは、優先株式に対する配当金の支払475千円によるものであります。

## 生産、受注及び販売の状況

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に代えて収容実績を記載しております。

## (1) 収容実績

ホール数 (H)	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)					当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)				
	営業日数 (日)	来場実績(名)			1日平均来場者数 (名)	営業日数 (日)	来場実績(名)			1日平均来場者数 (名)
		メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
18	342	9,879	32,891	42,770	125	340	9,503	30,906	40,409	118

## (2) 販売実績

区分	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)
ゴルフ場売上	373,702	111.3
名義書換料	7,520	117.0
年会費収入	33,827	92.1
その他	3,403	33.3
合計	418,452	107.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当事業年度末における流動資産の残高は222,823千円（前期比46,518千円の減少）となりました。

この減少の主な要因は、現金及び預金が42,083千円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産の残高は2,445,629千円（前期比36,295千円の減少）となりました。

この減少の主な要因は、預託金債権に対する貸倒引当金が38,412千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末における流動負債の残高は61,649千円（前期比9,677千円の減少）となりました。

この減少の主な要因は、未払金が9,453千円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債の残高は31,358千円（前期比5,566千円の減少）となりました。

この減少の要因は、退職給付引当金が5,364千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末における純資産の部の残高は2,575,446千円（前期比67,569千円の減少）となりました。

この減少の主な要因は、預託金債権に対する貸倒引当金が38,412千円増加したこと等によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 (1) 経営成績」に記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社世開	明世カントリークラブの運営受託契約	平成17年3月1日より 平成18年2月28日まで (以後1年毎自動更新)

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社の運営する明世カントリークラブのゴルフ場設備は株式会社世開が所有・管理しているため、主要な設備投資につきましては当社に属しておらず、該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

記載すべき事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
優先株式	6,000
計	86,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000	20,000	非上場	(注)3,4,6
優先株式	4,759	4,759	同上	(注)1,2, 4,5,6
計	24,759	24,759	-	-

(注)1. 優先株式は、現物出資(預託金債権の受入)によって発行されたものであります。

#### 2. 優先株式の内容

- (1) 普通株式に優先して、1株につき年200円を限度として利益配当(以後「優先配当金」という)を受けま  
す。
- (2) 優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては、配当を受ける権利を有しません。
- (3) 優先配当金の全部、又は一部が支払われていないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積し  
た不足額については、優先配当金に先立ってこれを受けるものとします。
- (4) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については株主総会における議決権を有しないものとします。  
ただし、下記の場合を除くものとします。
  - ア) 定時総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なおか  
つ次の定時総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときは、その定時総会の時か  
ら議決権を有します。
  - イ) 定時総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なおか  
つ次の定時総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときは、その定時  
総会終結の時から議決権を有します。
- (5) 優先株式の株主は、当会社の残余財産の分配につき、その優先株式1株につき80万円までは、普通株式の  
株主に優先して分配を受けます。
- (6) 優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しま  
せん。
- (7) 優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。
- (8) 優先的配当を受ける権利を有する株式です。

#### 3. 普通株式の内容

- (1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
- (2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。

#### 4. 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。

5. 当社は、優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決  
議を要しません。

6. 普通株式と優先株式は単元株制度を採用していません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月14日 (注)	-	24,759	2,008,600	95,000	-	1,903,600

(注) 平成17年12月15日開催の定時株主総会決議により資本金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

## (5) 【所有者別状況】

普通株式

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (株)	-	-	-	20,000	-	-	-	20,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

優先株式

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	1	325	-	-	935	1,265	-
所有株式数 (株)	-	28	35	1,576	-	-	3,120	4,759	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.58	0.74	33.11	-	-	65.55	100.00	-

(6)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社世開	瑞浪市明世町月吉1112 - 88	20,346	82.18
一宮土地建物株式会社	一宮市神山1 - 14 - 34	42	0.17
東京フィナンシャル・ホール ディングス株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	35	0.14
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1	18	0.07
豊島株式会社	名古屋市中区錦2-15-15	15	0.06
株式会社名古屋食糧	名古屋市中村区名駅南2 - 2 - 24	14	0.06
日本車輛製造株式会社	名古屋市熱田区三本松町1-1	14	0.06
中央紙器工業株式会社	西春日井郡春日町大字落合字宮重町363	13	0.05
株式会社魚国総本社	刈谷市東新町5-118	12	0.05
中京総合リース株式会社	名古屋市中区丸の内1-15-15	12	0.05
計	-	20,521	82.89

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位上位10名は以下のとおりであります。

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
株式会社世開	瑞浪市明世町月吉1112-88	20,000	100.00
計	-	20,000	100.00

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 4,759	-	優先的配当を受ける権利を有する優先株式(注)
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000	20,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,759	-	-
総株主の議決権	-	20,000	-

(注) 優先株式の内容につきましては「1 株式等の状況(1)株式の総数等 発行済株式(注)2」に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主のみなさまにより良いゴルフ場およびその附帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

当社は、期末配当として年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ゴルフ場設備等に有効投資してまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき普通株式に対する配当は行わず、優先株式につきましては、その他資本剰余金より1株100円を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年12月20日 定時株主総会決議	475	100



#### 4【株価の推移】

当社株式は、非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 4名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		森 保彦	昭和17年11月14日	昭和42年5月 株式会社森吉倉庫入社 48年2月 株式会社世開取締役就任 61年5月 株式会社森吉倉庫代表取締役社長 就任(現任) 平成7年10月 森吉通運株式会社代表取締役社長 就任(現任) 15年6月 株式会社世開代表取締役社長就任 (現任) 16年12月 株式会社明世カントリークラブ代 表取締役就任(現任)	(注)1	-
代表取締役		田島 龍司	昭和27年9月28日	平成16年10月 株式会社シイエム・シイ常務執行 役員管理本部長就任 28年3月 株式会社明世カントリークラブ専 務取締役就任 28年6月 株式会社明世カントリークラブ代 表取締役社長就任(現任)	(注)2	優先株式 3
取締役		森 一彦	昭和54年12月24日	平成19年10月 森吉通運株式会社入社 25年5月 森吉通運株式会社取締役就任(現 任) 25年6月 株式会社明世カントリークラブ入 社 25年6月 株式会社明世カントリークラブ取 締役就任(現任)	(注)3 (注)5	-
監査役		渡邊 弘一	昭和25年5月1日	平成27年3月 株式会社明世カントリークラブ経 理部長就任 29年6月 株式会社明世カントリークラブ監 査役就任(現任)	(注)4	優先株式 1
計						優先株式 4

- (注) 1. 平成29年6月28日開催の臨時株主総会の終結の時から1年間6ヶ月間  
2. 平成29年6月28日開催の臨時株主総会の終結の時から1年間6ヶ月間  
3. 平成29年6月28日開催の臨時株主総会の終結の時から1年間6ヶ月間  
4. 平成29年6月28日開催の臨時株主総会の終結の時から1年間6ヶ月間  
5. 取締役 森一彦は、代表取締役 森保彦の子であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会社員制の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実に経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。

#### 1．会社の機関の内容

当社の役員は、取締役3名、監査役1名で構成されており、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については随時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに業務の執行について迅速かつ円滑に実行できる体制作りを行っております。

#### 2．内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。監査役は、適切な監査方針に基づき業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務遂行を監査しております。

#### 3．リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため、全取締役が中心となってリスクの現状分析を行ったうえで課題を明確化し、今後の対応策について検討を行っております。

#### 4．役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬  
取締役 2名 16,807千円  
監査役 1名 2,404千円

#### 5．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、早稲田和夫であり、早稲田公認会計士事務所に所属しております。

#### 6．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 7．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,500	-	1,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、監査日数等を勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）の財務諸表について、公認会計士 早稲田和大により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確認するための特段の取組みは行っていません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	234,919	192,836
商品	7,972	9,072
原材料	-	805
貯蔵品	2,395	2,531
未収入金	21,842	20,770
貸倒引当金	5,767	3,884
その他	7,980	691
流動資産合計	269,341	222,823
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	7,254	6,930
減価償却累計額	3,743	3,925
工具、器具及び備品(純額)	3,511	3,005
有形固定資産合計	3,511	3,005
無形固定資産		
ソフトウェア	970	3,583
無形固定資産合計	970	3,583
投資その他の資産		
預託金債権	1 3,807,200	1 3,807,200
その他	330	340
貸倒引当金	1,330,087	1,368,499
投資その他の資産合計	2,477,443	2,439,041
固定資産合計	2,481,924	2,445,629
資産合計	2,751,266	2,668,453
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2 47,402	2 37,949
未払法人税等	1,004	1,004
未払消費税等	3,087	2,111
前受金	8,711	8,591
預り金	2,612	2,220
賞与引当金	4,740	5,400
ポイント引当金	2,582	2,381
その他	1,185	1,990
流動負債合計	71,326	61,649
固定負債		
退職給付引当金	17,677	12,313
役員退職慰労引当金	19,246	19,045
固定負債合計	36,924	31,358
負債合計	108,251	93,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	95,000
資本剰余金		
資本準備金	1,903,600	1,903,600
その他資本剰余金	2,003,841	2,003,365
資本剰余金合計	3,907,441	3,906,965
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,359,425	1,426,518
利益剰余金合計	1,359,425	1,426,518
株主資本合計	2,643,015	2,575,446
純資産合計	2,643,015	2,575,446
負債純資産合計	2,751,266	2,668,453

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	388,859	418,452
売上原価		
支払手数料	1,158,249	1,149,513
給与手当	20,992	18,747
法定福利費	1,730	1,701
賞与引当金繰入額	690	460
商品売上原価	10,910	29,553
その他	2,447	747
売上原価合計	195,019	200,724
売上総利益	193,839	217,728
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	83,257	113,118
法定福利費	10,369	11,211
減価償却費	1,731	1,232
賞与引当金繰入額	4,050	4,940
退職給付費用	2,370	4,545
役員退職慰労引当金繰入額	2,580	2,908
租税公課	61	75
消耗品費	6,356	23,040
水道光熱費	13,966	16,453
支払手数料	15,439	16,029
その他	44,406	48,748
販売費及び一般管理費合計	184,588	242,303
営業利益又は営業損失( )	9,250	24,575
営業外収益		
受取利息	39	18
雑収入	2,209	920
営業外収益合計	2,249	939
営業外費用		
雑損失	61	1,118
貸倒引当金繰入額	1,433	36,528
営業外費用合計	1,494	37,646
経常利益又は経常損失( )	10,005	61,282
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	10,005	61,282
法人税、住民税及び事業税	1,010	1,006
法人税等調整額	4,803	4,803
法人税等合計	3,793	5,810
当期純利益又は当期純損失( )	13,798	67,093



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	95,000	1,903,600	2,004,316	1,373,224	2,629,692	2,629,692
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	475	-	475	475
当期純利益	-	-	-	13,798	13,798	13,798
当期変動額合計	-	-	475	13,798	13,322	13,322
当期末残高	95,000	1,903,600	2,003,841	1,359,425	2,643,015	2,643,015

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	95,000	1,903,600	2,003,841	1,359,425	2,643,015	2,643,015
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	475	-	475	475
当期純損失（ ）	-	-	-	67,093	67,093	67,093
当期変動額合計	-	-	475	67,093	67,569	67,569
当期末残高	95,000	1,903,600	2,003,365	1,426,518	2,575,446	2,575,446

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	10,005	61,282
減価償却費	1,731	1,232
賞与引当金の増減額( は減少)	480	660
ポイント引当金の増減額( は減少)	351	201
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,996	5,364
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,180	201
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,433	36,528
受取利息及び受取配当金	39	18
たな卸資産の増減額( は増加)	537	2,042
未収入金の増減額( は増加)	1,495	1,072
未払金の増減額( は減少)	3,277	9,452
未払消費税等の増減額( は減少)	633	976
前受金の増減額( は減少)	4,681	119
その他	5,334	2,898
小計	10,061	37,268
利息及び配当金の受取額	39	18
法人税等の支払額	1,010	1,006
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,091</b>	<b>38,256</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	324	3,340
定期預金の払戻による収入	14,005	34,139
差入保証金の差入による支出	-	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,681</b>	<b>30,789</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	475	475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>475</b>	<b>475</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	22,296	7,942
現金及び現金同等物の期首残高	31,745	54,042
現金及び現金同等物の期末残高	1 54,042	1 46,100

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

(5) ポイント引当金

将来のお客様のポイント還元に備えるため、使用実績率に基づき、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
預託金債権	3,807,200千円	3,807,200千円

2. 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
未払金	14,373千円	21,762千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
委託手数料	158,249千円	149,513千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20	-	-	20
優先株式	4	-	-	4
合計	24	-	-	24

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月21日 定時株主総会	優先株式	475	100	平成28年9月30日	平成28年12月21日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月21日 定時株主総会	優先株式	475	その他 資本剰余金	100	平成29年9月30日	平成29年12月21日

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20	-	-	20
優先株式	4	-	-	4
合計	24	-	-	24

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月21日 定時株主総会	優先株式	475	100	平成29年9月30日	平成29年12月21日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月20日 定時株主総会	優先株式	475	その他 資本剰余金	100	平成30年9月30日	平成30年12月20日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	234,919千円	192,836千円
長期性預金	-	-
計	234,919	192,836
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,876	146,736
現金及び現金同等物期末残高	54,042	46,100

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の全てを自社で調達しております。資金運用については、リスクの僅少な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収入金は、主にクレジットカード会社への債権であります。当該リスクに関しては、大手クレジット会社との取引に限定し、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。預託金債権は親会社に対するものであり、親会社の財政状態および経営成績は適切に把握しております。

業務債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、また、法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等、並びに未払消費税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当該リスクに関しましては、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成29年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	234,919	234,919	-
(2) 未収入金	21,842	21,842	-
(3) 預託金債権	3,807,200		
貸倒引当金(*1)	1,330,087		
	2,477,113	2,477,113	-
資産計	2,733,874	2,733,874	-
(1) 未払金	47,402	47,402	-
(2) 未払法人税等	1,004	1,004	-
(3) 未払消費税等	3,087	3,087	-
負債計	51,494	51,494	-

(\*1)預託金債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成30年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	192,836	192,836	-
(2) 未収入金	20,770	20,770	-
(3) 預託金債権	3,807,200		
貸倒引当金(*1)	1,368,499		
	2,438,710	2,438,710	-
資産計	2,652,307	2,652,307	-
(1) 未払金	37,949	37,949	-
(2) 未払法人税等	1,004	1,004	-
(3) 未払消費税等	2,111	2,111	-
負債計	41,065	41,065	-

(\*1)預託金債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預託金債権

預託金債権については、回収見込み額により時価を算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	234,919	-	-	-
未収入金	21,842	-	-	-
合計	256,761	-	-	-

当事業年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	192,836	-	-	-
未収入金	20,770	-	-	-
合計	213,606	-	-	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金の期首残高(千円)	15,681	17,677
退職給付費用(千円)	2,370	4,545
退職給付の支払額(千円)	374	9,908
退職給付引当金の期末残高(千円)	17,677	12,313

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	23,293	14,517
年金資産(千円)	5,615	2,204
	17,677	12,313
非積立型制度の退職給付債務(千円)	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	17,677	12,313
退職給付引当金(千円)	17,677	12,313
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,677	12,313

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用(千円)	2,370	4,545
--------------------	-------	-------

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	458,331千円	470,727千円
賞与引当金	1,626	1,852
退職給付引当金	6,065	4,223
役員退職慰労引当金	6,603	6,532
繰越欠損金	2,065	11,694
その他	1,153	816
繰延税金資産小計	475,845	495,847
評価性引当額	471,042	495,847
繰延税金資産合計	4,803	-
繰延税金負債	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	4,803	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	34.31%	-%
(調整)		
住民税均等割	10.03	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	-
評価性引当額の増減	48.01	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	-
その他	0.07	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.91	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一のセグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社世開	瑞浪市明世町	95,000	ゴルフ場資産の所有管理	直接 100	ゴルフ場の運営受託	運営受託に係わる手数料の支払	158,249	未払金	14,373

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社世開	瑞浪市明世町	95,000	ゴルフ場資産の所有管理	直接 100	ゴルフ場の運営受託	運営受託に係わる手数料の支払	149,513	未払金	21,762

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社 世開（非上場会社）

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	58,209.22	61,587.67
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )(円)	689.92	3,354.65
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,643,015	2,575,446
普通株式に係る純資産額(千円)	1,164,184	1,231,754
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	3,807,200	3,807,200
普通株式の発行済株式数(株)	20,000	20,000
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,000	20,000

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	13,798	67,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち優先配当額)(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	13,798	67,093
期中平均株式数(株)	20,000	20,000

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	6,930	-	-	6,930	3,925	505	3,005
有形固定資産計	6,930	-	-	6,930	3,925	505	3,005
無形固定資産							
ソフトウェア	5,640	3,340	-	8,980	5,397	727	3,583
無形固定資産計	5,640	3,340	-	8,980	5,397	727	3,583

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,335,854	2,749,661	-	2,713,133	1,372,383
賞与引当金	4,740	29,146	28,486	-	5,400
ポイント引当金	2,582	3,920	4,122	-	2,381
役員退職慰労引当金	19,246	2,908	3,110	-	19,045

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,316
預金	
普通預金	41,783
定期預金	146,736
小計	188,519
合計	192,836

ロ．商品

区分	金額（千円）
帽子	1,018
プロショップ販売用商品	8,054
合計	9,072

ハ．原材料

相手先	金額（千円）
食材	805
合計	805

ニ．貯蔵品

区分	金額（千円）
事務用品等	878
キャディバッグ	34
バッグタグ	474
その他	1,145
合計	2,531

ホ．預託金債権

相手先	金額（千円）
株式会社世開	3,807,200
合計	3,807,200

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 2株券 3株券 50株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	岐阜県瑞浪市明世町月吉1112-88 株式会社明世カントリークラブ
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の優先株式1株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の運営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場であるため該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月26日東海財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第14期中）（自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月27日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年12月25日

株式会社 明世カントリークラブ

取締役会 御中

早稲田公認会計士事務所

公認会計士 早稲田 和大 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明世カントリークラブの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明世カントリークラブの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。